第1回 困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画推進委員会〈議事要旨〉

1 会議概要

日時：令和6年7月30日（火曜日）10時00分から12時00分まで

場所：都庁第一本庁舎42階 特別会議室A

2 議事内容

(1) 委員紹介

(2) 委員長の選任

- ・委員会設置要綱に基づき委員の互選により湯澤委員を委員長に、委員長の指名により堀委員を副委員長に選任

(3) 計画に記載した施策の実施状況について

【事務局からの説明】

- ・困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく都道府県基本計画であり、男女平等参画などの関連する他分野との整合性を図りながら策定している。計画期間は令和6年度から令和10年度までの5年間であり、その間に都が取り組んでいくべき事項や達成を目指す指標などを定めている。
- ・資料3に記載のとおり、計画の理念は人権の擁護、男女平等の実現を旨として、困難な問題を抱える女性が、本人の意思が尊重されながら、安全に安心して自立した生活を送ることができる東京の実現を目指すこととしている。そこで、基本理念の実現に向けて5つの基本目標を掲げている。
- ・基本目標に対応して、本計画では資料4のとおり120の取組を記載している。今回の委員会では各取組の進捗状況を個別に示してはいないが、今後、取組状況を一覧表に沿って把握していく予定である。
- ・本日は、この計画全体に関わる取組として、支援調整会議を活用した関係機関との連携、女性相談支援員の育成を図るための研修の充実、今年度の新規事業である困難を抱える女性等への就業自立支援について説明する。
- ・資料5に記載のとおり、都において本計画を推進していくため、本計画推進委員会で毎年施策の進捗状況を評価することとしているほか、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく支援調整会議を新たに設置し、民間団体を含む関係者との連携・協働を推進していくことを計画に明記している。なお、支援調整会議は、代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会議の3層で設置することとしている。

- ・計画では、6つの項目について評価のための指標を掲げているが、そのうち支援調整会議を設置している区市町村数等の3つの指標については、区市町村と連携しながら取り組んでいく必要がある。また、計画策定にあたって実施した調査やヒアリングにおいて浮かび上がってきた課題に対応するため、女性相談支援センターが実施する女性相談支援員の人材育成のための研修への積極的な参加、支援調整会議の設置、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づく基本計画の策定について、区市町村に対して依頼をしているところである。

【女性相談支援センターからの説明】

- ・計画の第2章に記載したデータについて、資料6は令和5年度の実績の速報値、あるいは令和6年4月1日現在の数字に更新したものである。電話相談の件数は、令和4年7月から受付時間や曜日を拡大した結果、令和4年度以降は件数が増加している。一時保護件数は前年からやや減少しており、一時保護の理由としてはDVが半数強を占めている。今年4月1日現在の女性相談支援員の数は、前年度からほとんど変わっていない。
- ・資料7により女性相談支援業務研修について説明する。「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」において、国や地方公共団体は研修の実施等により人材の確保、養成、資質の向上を図るよう努めることが明記された。都の基本計画でも女性相談支援員等の支援者に対する研修の充実が盛り込まれており、階層別の研修や相談援助技術の向上のための実践的な研修を実施することとしている。そこで、今年度有識者や女性相談支援員、女性自立支援施設の職員から成る女性相談支援業務研修カリキュラム検討ワーキンググループを設置しており、研修の体系を策定するとともに、今年度中に新カリキュラムによる研修をモデル的に実施する予定である。本モデル研修の実施状況も踏まえ、年度末には研修カリキュラム案の最終報告をとりまとめることとしている。

【産業労働局からの説明】

- ・資料8-1、資料8-2により産業労働局で新たに開始した非正規・ひとり親・困難を抱える女性等向け就業自立支援について説明する。東京しごとセンターでは、年齢別に就労支援サービスを展開しているほか、課題別のサービスも行っており、そのうちのひとつである専門サポートコーナーでは、就労が困難な状態にある方、ひとり親の方などに対して一人ひとりに寄り添って伴走型の支援を行っている。

また女性は出産、育児で一時離職される方が多くいるが、そういった方の再就職に向けた支援を行う女性向けのコーナーも設置している。

この東京しごとセンターが今年度新たに開始したのが女性ワークチャレンジ移動サロンというアウトリーチ型の支援であり、都内各地で年12回ほど開催し、困

難を抱えている女性、就業を考えている女性に福祉局とも連携の上アプローチし、就労支援サービスにつなげていく。

【委員からの主な意見】

- ・都内に5か所ある女性自立支援施設では、各施設の特色を生かして、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行された4月以降も、継続して取組を強化している。民間団体との連携や通所事業を既に始めている施設もある。課題はどうやって利用率を上げていくかということになると考える。国の通所モデル事業等のメニューもあり、そういったものも活用しながら、女性相談支援センターと連携して、ニーズの掘り起こしや女性自立支援施設を知ってもらうことを通じて、いかに居場所の選択肢として選んでもらえるのかということに取り組んでいる状況である。
- ・計画に記載された120の事業について、この5年間でどのように取り組んでいくのか、もう少し細かいタイムスケジュールを作成する必要もあるのではないかと考えるが、いかがか。計画の中には指標も掲げられており、指標等に対する評価を行っていくということも記載されているが、次回の推進委員会ではもう少し詳細な報告があり、それに対して意見を出していくというイメージでいいのか。

【事務局からの回答】

- ・取組ごとのタイムスケジュールは現在策定していない。各取組について、従前から取り組んでいるもの、さらに充実させていくもの、今年度新規のものがあるが、それぞれタイムスケジュールが異なっているというのはご指摘のとおりであり、今後はそういった見通しも整理していきたい。計画に掲げる指標についても、状況について委員会でお示しして、ご意見をいただくことを通じて評価ができればと考えている。

【委員からの主な意見】

- ・現時点で各事業のスケジュールを立てるのは難しいということは理解するし、どのように評価していくのかということを決めるのも1年くらいかかるのではないかと思う。
- ・女性相談支援員のうち正規職員は異動があり、経験年数も浅く、また母子・父子自立支援員や他の事務も兼務しているため、思うように動くことができないというのが現状である。
- ・女性相談支援員の配置部署は様々であり、皆、複数の役割を兼務している。先ほど女性相談支援業務研修の話があったが、カリキュラム検討ワーキンググループの中では、経験のある女性相談支援員がファシリテーターになるという話も出ている。一方で、日常の業務をこなしながらファシリテーターとして参加することが可能なのかという点については課題もあると考える。

1人の女性を支えるためには様々な関係機関との協力が必要。一方でつなぐべき関係機関はケースごとに異なる。そういった現実も踏まえて研修をどのように組み立てるのかという根本的なところを整理していく必要があるのではないかと考える。

【女性相談支援センターからの回答】

- ・これまで女性相談支援センターの研修では現任研修として講義を年2回実施しているだけであったため、今後は参加型の演習や具体的な相談支援技法、ソーシャルワークの進め方等について学ぶ演習を増やす方向性で内容を組み立てているところである。現場の先輩の職員にファシリテーターとして研修に参加いただくと、逆にその職場の若手職員が研修に参加できなくなるといったことも聞いており、ファシリテーターについては見直しを行うなどしている。まずは可能な限り女性相談支援員が研修に参加しやすいようにしたいと考えている。今年度モデル研修も実施するので、参加いただきご意見をいただきたい。

【委員からの主な意見】

- ・産業労働局から就業自立支援について説明があったが、女性自立支援施設とはどのような連携を今後考えているのか教えていただきたい。

【産業労働局及び他の委員からの回答】

- ・女性自立支援施設や女性相談支援センター、各区市町村を通じて女性ワークチャレンジ移動サロンの広報に協力いただいているところである。既にこのサロンは3回実施しており、仕事をするに不安を抱えている方等に対して、背中を押していくようなセミナーや個別相談を実施し、一人ひとりに寄り添う形で就労に向けた支援を実施している。
- ・女性自立支援施設と母子生活支援施設の利用者が、女性ワークチャレンジ移動サロンに参加する予定である。利用者は精神疾患の方が多く、性暴力被害者の方やヤングケアラーだった方もいるが、こういう仕事をしてきたという経験を基に次の仕事を考える傾向があるので、その仕事が本当にその方にあるのかどうかなど、難しいところがある。

【委員からの主な意見】

- ・都の基本計画の中で各区市町村における支援調整会議の設置や基本計画の策定を指標にしているとのことだが、各区市町村にどのように働きかけているのか、また各区市町村ではどのように支援調整会議の設置等について検討しているのか確認したい。

【事務局及び他の委員からの回答】

- ・困難な問題を抱える女性への支援については、区市町村では女性施策あるいは男女平

等、人権といった部門と、福祉の部門とが連携して取り組んでいくことが必要と考える。また福祉の部門においても、児童福祉、ひとり親福祉、障害者福祉、高齢者福祉、生活困窮者支援、生活保護等の様々な福祉制度が関わってくるため、それぞれの分野との連携も重要になってくる。これまで、区市町村のそれぞれの部門の会議体に都から出向き、都の基本計画や区市町村における取組の検討を呼びかけてきたところである。取組が進んでいるところは、女性施策の部門と福祉の部門とがうまく連携しているところが多いという印象がある。今後、取組が進んでいる区市町村の事例も紹介いただき、そうした事例を他の自治体とも共有していくといったことが重要と考える。

区市町村における支援調整会議については、単独で設置することを検討している自治体もあれば、既存の会議体と支援調整会議との関係を整理している自治体もあるなど状況は様々であり、また、自治体ごとに地域特性や規模も異なっているところである。こうした状況を都でも把握しながら、共有していくことが重要であると認識している。

- ・どの区市町村も、計画策定や支援調整会議について、どこが進んでいるといった情報を得て、その自治体に参考に問い合わせるといったことを繰り返しているのではないかと。近隣の自治体から女性の相談が入ったり、女性相談支援員の方から支援が繋がったりするケースもあるので、民間団体を軸に、支援調整会議という媒体を通じて、こういった情報や支援方針を共有していくのかといったところを確認し、連携するようにしたい。代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層の会議を同時に作ることは大変であるかと思うので、一番自分たちに必要な会議体からまずは着手したい。

【委員からの主な意見】

- ・4月の法の施行から間もないが、東京しごとセンターにおける就労支援の取組や演習を中心とした研修の実施についての説明を聞き、頼もしく思った。計画に記載した100以上の事業について、早く取り組めるもの、早く取り組まなければいけないものなどの見極めを、事務局においてしていただけるとありがたいと思った。
- ・昨年度開催した計画検討委員会では、女性相談支援センターが行う一時保護以外に区市でも一時保護委託を実施しているので、実態としてそういったものも押さえられると一時保護の全体的な状況が分かるのではないかという話があったかと思う。

【事務局からの回答】

- ・一時保護を含めて社会資源の確保、把握が重要と考えている。都においては、一時保護委託先の拡大や連携に向けて関係機関と調整しているところであるが、今後区市町村にも協力をいただき、実態把握を進めていきたいと考えている。

【委員からの主な意見】

- ・今回の都の基本計画で示されている支援調整会議と要保護児童対策協議会の連携や関係の整理といったことは、今後行っていかなければいけないと感じた。子供の視点からも一時保護の環境の整備や、また DV 等により家族が分離した場合、広域的な連携の中でどのように支援をつないでいくのかといったことも、今後の会議の中で確認、検討していきたい。
- ・基本目標の3で「同伴児童を取り残さない視点からサポートを強化」ということを掲げているが、統計において同伴児童に関する基本的な情報、例えば人数や年齢等も情報として整理した方がいいと思う。

【女性相談支援センターからの回答】

- ・提供するようにしたい。

【委員からの主な意見】

- ・母子で一時保護したケースで、お母さんが精神疾患や様々な課題を抱え養育困難なケース、お母さんが養育できず社会的養育が必要になるケースなど、女性相談支援センター等が担う女性福祉と連携して支援をしていきたい。また繁華街には他県から来る若年女性や小学生が多いが、支援調整会議や要保護児童対策協議会も活用して、児童相談所と関係機関とが連携して支援をしていきたい。
- ・ホストクラブやトーマ横等の問題は短期決戦のようなところもある。様々な関係機関が連携してワンチームとして支援していくことが一番大切なのではないかと思う。
- ・先日、女性相談支援センターにおいて支援調整会議の個別ケース検討会議を開催したが、新法においては、可能な限り本人が参画をするということになっており、本人の意向も踏まえ、関係者で会議を行った。支援の方向性を共有することができ、意義のある会議だった。
- ・先ほど、産業労働局から就業支援の話があったが、女性相談支援センター等の利用者がハローワークに行って相談するということがハードルが高いため、セミナーの開催は有難い。今後継続性を持って実施していただきたい。
- ・東京ウイメンズプラザでは配偶者暴力相談支援センターの機能も有しており、引き続き女性相談支援センターと連携して支援をしていきたい。スーパーバイズや広報、女性の就労支援といったことにも引き続き力を入れていきたい。
- ・今後、女性の居場所の確保という点では母子生活支援施設の活用も有効なのではないかと考える。